

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月14日
【中間会計期間】	第15期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社 T S I ホールディングス
【英訳名】	TSI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 下 地 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5785-6400
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O グループ戦略統括部長 内 藤 満
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5785-6400
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O グループ戦略統括部長 内 藤 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (百万円)	75,230	66,167	156,606
経常利益又は経常損失() (百万円)	167	1,333	2,076
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	791	1,313	15,230
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	716	1,613	17,607
純資産額 (百万円)	94,200	92,759	108,230
総資産額 (百万円)	128,363	122,701	141,159
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	10.68	19.57	210.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	75.4	76.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,452	7,017	5,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,408	78	28,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,918	10,382	15,135
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,989	28,397	45,822

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 4 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定において、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（アパレル関連事業）

当中間連結会計期間において、当社は、2025年3月1日付で、保有する㈱TSIソーイングのすべての株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

当社は、2025年3月31日付で、保有するEfuego Corp.のすべての株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

AVIREX SHANGHAI TRADING CO.,LTD.は、清算終了しております。

東京スタイル香港有限公司は、重要性が乏しくなったことから、連結の範囲から除外しております。

（その他の事業）

当中間連結会計期間において、当社は、2025年6月1日付で、㈱トスカバノックのすべての株式を譲渡したため、同社及びその子会社であるVan Nang Banok Co.,Ltd.は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）における当アパレル業界は、日本国内においては賃上げや過去最高の伸び率を記録した訪日外国人客数などのポジティブな材料があった一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策、記録的猛暑など景気減速への懸念の高まりを受けやすい環境にあり、結果としてマーケット状況は堅調に推移したものの、消費マインドは不安定に推移しました。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年4月に公表した中期経営計画「TSI Innovation Program 2027（TIP27）」に基づき、前期より引き続き抜本的な収益構造改革及び成長戦略を推進しております。

売上高においては、前期に撤退または売却した事業の分の減収に加え、7月以降のインバウンド需要の伸び悩みや、主力ブランドにおいて新規顧客獲得に苦戦したこと、自社ECサイト「mix.tokyo」リニューアルに伴う顧客基盤移行に想定よりも遅れが見られたことなどのマイナスの影響がありました。

一方で、前期より取り組んでいる収益構造改革の成果として、仕入原価率の低減、過年度在庫の整理が一巡したことによる在庫の圧縮などにより、売上総利益率が前期比で1.8ポイント改善しました。また、販管費は前期より引き続きコントロールを徹底しております。

その結果、売上高については、661億67百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は6億40百万円（前年同期は営業損失2億21百万円）、経常利益は13億33百万円（前年同期は経常損失1億67百万円）となりました。また、当社グループの親会社株主に帰属する中間純利益は13億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7億91百万円）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業においては、上記の要因が特に主力ブランドの売上に影響を及ぼしました。

一方で、メンズでは「アヴィレックス」や「ショット」といったアメカジブランドが引き続き堅調に推移し、レディースは苦戦が継続する中、「アルページュストーリー」「リランドチュール」「エトレトウキョウ」などはコラボやイベント施策などの集客が功を奏し、売上を伸ばしました。

海外においては、米国ストリート市場に回復の兆しがみられるものの、米国事業で依然として厳しい状況が続いています。

この結果、アパレル関連事業の売上高は、637億19百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、販売代行・人材派遣事業を行う株式会社エス・グルーヴ、アパレル特化型SaaS求人サービスを提供する株式会社READY TO FASHION、店舗設計監理および飲食事業を営む株式会社ブラックス、化粧品・香水・石鹸の販売を行うLaLine JAPAN株式会社などを展開しました。

この結果、売上高は27億93百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、子会社である株式会社トスカパノックは2025年6月1日付で株式譲渡が完了しており、当中間連結会計期間には譲渡日までの業績を含めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、投資有価証券が 6 億37百万円増加したものの、現金及び預金が174億28百万円減少、投資その他の資産「その他」が 9 億 0 百万円減少したことなどにより、前期末比13.1%減少し、1,227億 1 百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金が76億71百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 6 億28百万円減少、未払法人税等が 71億55百万円減少、賞与引当金が 3 億85百万円減少、流動負債「その他」が16億87百万円減少したなどにより、前期末比9.1%減少し、299億42百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が31億24百万円減少、純資産の控除項目である自己株式の取得103億12百万円等により、前期末比14.3%減少し、927億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を14億47百万円計上、非資金費用である減価償却費を15億73百万円計上したものの、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を 6 億18百万円計上、棚卸資産が 7 億55百万円増加、未払消費税等が 6 億93百万円減少、法人税等の支払額を75億 7 百万円計上したこと等により、70億17百万円の支出（前年同期は14億52百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が14億18百万円、無形固定資産の取得が10億44百万円、投資有価証券の取得が40億45百万円生じたものの、投資有価証券の売却が55億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却が12億 7 百万円生じたこと等により、78百万円の収入（前年同期は14億 8 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増が75億22百万円生じたものの、自己株式の取得が128億74百万円、配当金の支払が45億59百万円生じたこと等により、103億82百万円の支出（前年同期は59億18百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より174億25百万円減少して 283億97百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、アパレル関連の生産実績は191億70百万円（前年同期比10.6%減）、その他の事業の生産実績は 2 億30百万円（前年同期比46.9%減）と著しく減少しております。

アパレル関連事業の仕入実績は94億 3 百万円（前年同期比18.5%減）、その他の事業の仕入実績は 2 億47百万円（前年同期比26.8%減）と著しく減少しております。

アパレル関連事業の販売実績は636億53百万円（前年同期比11.9%減）、その他の事業の販売実績は25億13百万円（前年同期比15.8%減）と著しく減少しております。

なお、セグメント間取引については、生産実績及び仕入実績は相殺消去前の金額によっており、また、販売実績は相殺消去後の金額によっております。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はあり

ません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、株式会社デイトナ・インターナショナルの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付でユニゾン・キャピタル5号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners V(J), L.P.との間で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,105,793	74,105,793	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	74,105,793	74,105,793	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月30日(注)	2,835,600	74,105,793	—	15,000	—	3,750

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2026年1月30日に自己株式の消却を予定しております。これによる発行済株式総数の減少数は10,667,000株です。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	82,540	13.97
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	37,572	6.36
(株)アルペン	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	35,971	6.09
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,735	5.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	29,438	4.98
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	25,520	4.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	21,888	3.70
有限会社理貴	東京都世田谷区代田六丁目11番17号	18,150	3.07
長谷川 文彦	東京都渋谷区	16,370	2.77
三宅 孝彦	東京都港区	13,391	2.27
計	—	315,575	53.41

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式150,161百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,016,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,992,300	589,923	—
単元未満株式	普通株式 97,393	—	—
発行済株式総数	74,105,793	—	—
総株主の議決権	—	589,923	—

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＴＳＩホールディングス	東京都港区赤坂 八丁目5番27号	15,016,100	—	15,016,100	20.26
計	—	15,016,100	—	15,016,100	20.26

(注) 1 当自己株式数には2025年8月に再導入した従業員持株会信託型ESOPに関して設定される信託が所有する株式数(383,000株)は含まれておりません。

2 当自己株式数には2016年7月に導入した役員株式報酬制度(BBT)に関して設定される信託が所有する株式数(476,400株)は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年３月１日から2025年８月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,325	28,896
受取手形	87	-
売掛金	11,363	10,791
商品及び製品	24,767	24,172
仕掛品	440	612
原材料及び貯蔵品	702	621
その他	2,638	2,814
貸倒引当金	52	26
流動資産合計	86,273	67,882
固定資産		
有形固定資産	¹ 6,165	6,523
無形固定資産		
のれん	1,626	1,302
その他	4,692	4,857
無形固定資産合計	6,318	6,160
投資その他の資産		
投資有価証券	23,490	24,127
投資不動産	2,248	2,243
その他	16,739	15,838
貸倒引当金	76	74
投資その他の資産合計	42,401	42,135
固定資産合計	54,885	54,818
資産合計	141,159	122,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005	7,376
短期借入金	² 107	² 7,779
1年内返済予定の長期借入金	1,140	875
未払法人税等	7,417	262
賞与引当金	776	391
株主優待引当金	101	57
資産除去債務	248	93
その他	9,066	7,378
流動負債合計	26,864	24,213
固定負債		
長期借入金	407	428
役員退職慰労引当金	35	31
退職給付に係る負債	1,093	926
資産除去債務	2,302	2,346
その他	2,224	1,995
固定負債合計	6,063	5,728
負債合計	32,928	29,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	16,929	14,461
利益剰余金	74,140	71,015
自己株式	6,160	16,473
株主資本合計	99,908	84,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,273	7,098
為替換算調整勘定	1,776	1,377
退職給付に係る調整累計額	52	7
その他の包括利益累計額合計	7,997	8,483
非支配株主持分	325	271
純資産合計	108,230	92,759
負債純資産合計	141,159	122,701

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	75,230	66,167
売上原価	34,675	29,339
売上総利益	40,554	36,827
販売費及び一般管理費	40,776	36,187
営業利益又は営業損失 ()	221	640
営業外収益		
受取利息	22	36
受取配当金	372	339
持分法による投資利益	-	218
不動産収入	187	121
その他	116	135
営業外収益合計	698	851
営業外費用		
支払利息	24	17
不動産賃貸費用	21	18
為替差損	122	30
持分法による投資損失	268	-
自己株式取得費用	11	52
その他	195	39
営業外費用合計	644	158
経常利益又は経常損失 ()	167	1,333
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	466	618
関係会社株式売却益	-	101
特別利益合計	467	726
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損	135	-
投資有価証券評価損	-	13
関係会社株式売却損	-	486
減損損失	34	49
その他	167	60
特別損失合計	341	611
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	41	1,447
法人税、住民税及び事業税	302	246
法人税等調整額	479	10
法人税等合計	781	256
中間純利益又は中間純損失 ()	823	1,190
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	31	122
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	791	1,313

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益又は中間純損失（ ）	823	1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	825
為替換算調整勘定	816	452
退職給付に係る調整額	110	59
持分法適用会社に対する持分相当額	57	9
その他の包括利益合計	1,540	423
中間包括利益	716	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	736	1,799
非支配株主に係る中間包括利益	19	186

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	41	1,447
減価償却費	1,547	1,573
のれん償却額	243	222
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	17
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	43	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	127	334
株主優待引当金の増減額（ は減少）	0	44
受取利息及び受取配当金	394	375
支払利息	24	17
固定資産売却損益（ は益）	0	5
固定資産除却損	3	2
減損損失	34	49
投資有価証券売却損益（ は益）	331	618
売上債権の増減額（ は増加）	506	256
棚卸資産の増減額（ は増加）	98	755
仕入債務の増減額（ は減少）	56	437
関係会社株式売却損益（ は益）	-	385
未払消費税等の増減額（ は減少）	33	693
その他	945	559
小計	1,377	65
利息及び配当金の受取額	394	375
利息の支払額	24	17
法人税等の支払額	785	7,507
法人税等の還付額	490	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	7,017

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	5	-
有形固定資産の取得による支出	1,465	1,418
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	4,877	4,045
投資有価証券の売却による収入	5,374	5,599
無形固定資産の取得による支出	164	1,044
敷金及び保証金の差入による支出	243	167
敷金及び保証金の回収による収入	329	651
長期前払費用の取得による支出	21	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	390	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,207
その他	53	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,408	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	83	7,522
長期借入金の返済による支出	1,949	570
自己株式の取得による支出	2,823	12,874
自己株式の売却による収入	28	99
配当金の支払額	1,143	4,559
その他	113	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,918	10,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	103
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,776	17,425
現金及び現金同等物の期首残高	26,766	45,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,989	28,397

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社は、保有する㈱TSIソーイング株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社は、保有するEfuego Corp.株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社は、㈱トスカバノック株式のすべてを譲渡したことにより、同社及びその子会社であるVan Nang Banok Co.,Ltd.を連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、AVIREX SHANGHAI TRADING CO.,LTD.の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、東京スタイル香港有限公司は、重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」を再導入しております。

取引の概要

当社は、「ＴＳＩ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2025年8月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間427百万円、383千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間428百万円

(「株式給付信託(ＢＢＴ)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度269百万円、478千株、当中間連結会計期間268百万円、476千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
有形固定資産(土地)	26百万円	- 百万円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
当座貸越極度額	15,589百万円	15,621百万円
借入実行残高	107	7,779
差引額	15,481	7,841

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
賃借料	7,178百万円	6,742百万円
貸倒引当金繰入額	1	0
株主優待引当金繰入額	0	44
給与手当	8,452	7,688
賞与引当金繰入額	781	248
のれん償却額	243	222

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
現金及び預金勘定	21,680百万円	28,896百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	690	499
現金及び現金同等物	20,989	28,397

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4 月12日 取締役会	普通株式	1,143	15	2024年 2 月29日	2024年 5 月 7 日	利益剰余金

(注1) 2024年 4 月12日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 4 百万円が含まれております。

(注2) 2024年 4 月12日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月11日 取締役会	普通株式	4,559	65	2025年 2 月28日	2025年 5 月 7 日	利益剰余金

(注1) 2025年 4 月11日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(注2) 2025年 4 月11日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 7 月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,660,000株の取得を行っております。

この取得等により当中間連結会計期間において、自己株式が10,312百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が16,473百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,245	2,984	75,230	-	75,230
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	333	404	404	-
計	72,316	3,317	75,634	404	75,230
セグメント利益又は損失()	680	208	888	1,110	221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,110百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,653	2,513	66,167	-	66,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65	280	346	346	-
計	63,719	2,793	66,513	346	66,167
セグメント利益	1,029	283	1,313	673	640

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 673百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

企業結合等については、中間連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

				売上高
アパレル関連事業	国内	小売	百貨店	9,303
			非百貨店（注）1	34,522
			E C	15,504
			計	59,330
		卸売その他（注）2		8,106
	計		67,436	
	海外		4,808	
	計		72,245	
その他（注）3				2,984
顧客との契約から生じる収益				75,230
外部顧客への売上高				75,230

(注)1 ファッションビル、駅ビル、アウトレット等による売上高であります。

2 卸売その他アパレル関連事業による売上高であります。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

				売上高
アパレル関連事業	国内	小売	百貨店	7,572
			非百貨店（注）1	32,952
			E C	13,146
			計	53,671
		卸売その他（注）2		7,005
	計		60,677	
	海外		2,976	
	計		63,653	
その他（注）3				2,513
顧客との契約から生じる収益				66,167
外部顧客への売上高				66,167

(注)1 ファッションビル、駅ビル、アウトレット等による売上高であります。

2 卸売その他アパレル関連事業による売上高であります。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益又は中間純損失()	10円68銭	19円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	791	1,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	791	1,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,129	67,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり中間純利益又は中間純損失の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前中間連結会計期間において信託が所有する期末自己株式数は250千株、期中平均株式数は279千株であり、当中間連結会計期間において信託が所有する期末自己株式数は383千株、期中平均株式数は141千株であります。
- 3 1 株当たり中間純利益又は中間純損失の算定において、株式給付信託（ B B T ）が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前中間連結会計期間において信託が所有する期末自己株式数は478千株、期中平均株式数は483千株であり、当中間連結会計期間において信託が所有する期末自己株式数は476千株、期中平均株式数は477千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、株式会社デイトナ・インターナショナルのすべての株式を取得し、子会社化することについて決議しました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2025年9月2日付で当該株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業

名称：株式会社デイトナ・インターナショナル

事業の内容：衣・食・住におけるライフスタイル事業全般

企業結合を行った主な理由

当社グループがビジネス基盤とノウハウを蓄積してきたストリート、カジュアル、アウトドア分野において高い親和性があり、当社グループの事業ポートフォリオの戦略的補完が図られるとともに、新たな顧客を獲得することを目的としております。

企業結合日

2025年9月1日(みなし取得日)

2025年9月2日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び自己株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,251百万円
株式会社デイトナ・インターナショナルによる 企業結合日に取得した自己株式の時価		3,056百万円
取得原価		28,307百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、株式会社デイトナ・インターナショナルの株式の取得資金等として、資金の借入を決議しました。これに基づき、2025年9月1日付で特別当座貸越契約を締結するとともに、2025年9月2日付で以下のとおり借入を実行しました。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	36,000百万円
借入金利	TIBOR + スプレッド
借入実行日	2025年9月2日
返済期日	2025年11月28日
担保提供の有無	無
保証の有無	無

2 【その他】

2025年4月11日開催の取締役会において、2025年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	4,559百万円
-------	----------

1株当たり配当額	65円
----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年5月7日
--------------------	-----------

(注1) 2025年4月11日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(注2) 2025年4月11日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社ＴＳＩホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 出 博 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牟 田 隆 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＳＩホールディングスの2025年３月１日から2026年２月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年３月１日から2025年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＳＩホールディングス及び連結子会社の2025年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年７月14日開催の取締役会において、株式会社デイトナ・インターナショナルのすべての株式を取得し、子会社化することについて決議した。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2025年９月２日付で当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。